

令和8年3月17日
不動産・建設経済局建設業課

入札契約制度の改善に向けたハンズオン支援事業の支援結果 ～都道府県と連携し、管内市区町村の入札契約制度の改善取組を推進～

地方公共団体における入札契約制度の改善推進に向けたさらなる取組の推進のため、都道府県と連携して管内市区町村の改善を後押しする「ハンズオン支援事業」を実施しています。

令和7年度に支援を実施した2県について、支援結果をお知らせします。

- 令和7年度は、以下の2県を支援しました。各県に対する支援結果は、別紙のとおりです。

栃木県（25市町）、群馬県（35市町村）

- 本事業では、県と国土交通省が共同し、市町村向けに入札契約制度に関する勉強会や事例紹介を通じた意見交換会を開催しました。また、一部の市町村に対しては、県と国土交通省が連携して個別訪問を行い、施工時期の平準化や低入札価格調査制度等について直接の働きかけを行い、市町村に入札契約制度の改善意義について理解を深めていただきました。

これらを踏まえ、入札契約適正化法に基づく重点取組15項目における令和10年度末までの改善目標を「見える化」したロードマップを管内の市町村ごとに作成し、取りまとめました。令和10年度末までに両県とも8割以上を改善することを目標に、入札契約改善の取組を進めていただくこととしています。

- 改善状況については、今後、ロードマップに沿って評価を行い、各県が開催する会議等を通じてフォローアップを図ることにより、進捗状況を確認していくこととしています。

- 国土交通省は、入札契約適正化相談窓口等を通じて、各県及び市町村に情報・資料・事例等の提供や助言を行うことで、継続的に取組を支援し、地方公共団体における入札契約制度の改善を推進してまいります。

<問合せ先>

不動産・建設経済局 建設業課 入札制度企画指導室 安達、早川

代表：03-5253-8111（内線24726、24704）、直通：03-5253-8278

